

## 産業構造審議会 産業技術環境分科会（第6回）議事要旨

日時：平成29年8月9日（水曜日）15時00分～17時00分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

### 出席者

三島分科会長、遠藤委員、川合委員、五神委員、高橋委員、辰巳委員、中鉢委員、東海委員、中村委員、南部委員、橋本委員、日高委員、村垣委員、渡部委員、内山委員（議題2よりご出席）、崎田委員（議題2よりご出席）

### 議題

- (1) 新たな基準認証政策について
- (2) 産業技術環境政策について

### 議事概要

#### 議題（1）新たな基準認証政策について

事務局より資料2-1及び2-2に沿って答申案について説明したのち、審議が行われた。

答申案について異論はなく了承され、パブリックコメントを実施することとなった。また、パブリックコメントの結果等を踏まえた修正や経済産業大臣への答申に向けた進め方については分科会会長一任となった。主な意見は以下のとおり。

- ・ J I Sの対象のサービスへの拡大、J I S制定の迅速化、国際標準化活動の戦略的推進については、小委員会でも異論がなかった。むしろ、早く制度見なおしをすべき、具体的な標準化戦略や他省庁との調整を経産省がリードして欲しいとの意見があった。今後、利害関係者の意見を踏まえて詳細な制度設計をして欲しい。
- ・ 今回の制度見直しは是非進めるべき。サービスも含め迅速な制定が必要。欧米だけでなく中国が物量的に力を付ける中、ルールインテリジェンスによって戦略的標準化分野を絞り込み、実行すべきだが、日本には業界を越えた標準化活動をリードする人がいないという課題がある。
- ・ 今回の制度見なおしは大変良い内容であり、問題ない。なお、早い段階から企業の中で人材育成を行える仕組みが必要。

#### 議題（2）産業技術環境政策について

事務局より、資料3-1及び3-2に沿って産業技術環境政策について説明し、審議が行われた。

主な意見は以下のとおり。

- ・ society5.0は格差を縮小しながら成長する要素を含んでいるという点で重要。また、本格的データ活用社会では、今までの高度情報化社会とは違ったパラダイムシフトがおきる。労働集約から資本集約に移った際、生産性をあげるために集約して大きいものを作るのが良いという流れだったが、今回の

パラダイムシフトは違う。データを使って分散・遠隔・連結することにより、個々の多様性を生かしながら付加価値が出ている。超高齢者の社会参画や女性活躍の推進に、このゲームチェンジを上手く使うと良い。

- このゲームチェンジにはスピード感の共有が重要。2025年には団塊世代が後期高齢者世代になり、段階ジュニアの介護離職増が見込まれる。逆算すると、8年以内に実行性のある形で投資を呼び込み健康寿命を延ばすような産業を起こし、新しいビジネスを作っていく必要がある。その鍵はデータ活用の賢い利用によるゲームチェンジ。ポイントは1～3次産業の区分けが融解するという点。単純に2次産業が3次産業になるというのではない。オリパラも見据えればスピード感の共有をしやすい。
- イノベーションエコシステムに係る大学連携について。大学には、データ活用に係る人材やハンドルの技術が高度に集約している。また、国立情報学研究所が学術機関を繋ぎ、全ての都道府県にハブを持つサイネット5というネットワークがある。これは、毎秒100ギガのデータをやり取りでき、ビックデータを通す幹線になる。産学連携してサイネットを民間に開放すればゲームチェンジを加速できる。
- 今回のパラダイムシフトは知識集約型に向かうので、資本集約が難しかったものについても高付加価値化できるという点で地方に大きなチャンスがある。例えば、サイネットにつながった大学をハブとすればリアルタイムのビックデータが使える。スピード感を持たせるための戦略を具体的に装備することが必要。
- オープンイノベーションに係る日米の違いは、アウトバウンドの小ささ、大企業とベンチャーとの連携が圧倒的に少ない点という論文がある。日本はこの点の強化が必要。
- 大企業が投資しようとしてもコーポレートガバナンスの強化がやりにくいという声もある。これに変わる方法として、人的交流や現物の連携なども検討が必要。一部の民間企業では、大企業からベンチャー企業に社員を派遣するレンタル社員制度の導入などを進めている。このように大企業とベンチャー企業に係る連携を深める取組の検討が必要。
- イノベーションエコシステムについて、研究開発法人の橋渡し機能強化などかなり取組が進んできた。制度設計は良く個々の成果は出ているが、あまり制度が浸透していない。例えば、人材移動のクロスアポイントメント制度について、制度があること自体は認識されているがあまり使われていない。
- 産学官連携ガイドラインなど大学や経団連の幹部は知っているが、現場が知らないこともある。具体例を挙げながら、大学と産業界と両方に説明することが必要。経産省からも経団連の現場に宣伝などお願いしたい。
- 人工知能について、AIを使うためには構造データが必要で、意味のあるデジタル化を進める必要がある。まずは基盤作りが必要。その次にデータの標準化が必要。
- 基盤や標準化ができた後はデータベースの活用が大事。一般的にデータベースを持っている者が抱え込みがちだが、共通でオープンに利用できる環境が大事。日本は良いデータを持っている。
- 認証制度やCO2排出削減について、民間企業はそれほど困っていない。そういう中で産業界にイニシアチブを取れと言っても優先度はあがらない。低炭素社会や資源循環は非競争領域であり、大学等の公的機関がイニシアチブを取っていくこと、企業側へインセンティブを与える仕組みの構築が必要。
- 知識は所有するものから使いたいときに使えるようにするものという潮流になってきた。専門人材の育成について、専門分野に加えて、必要な時にある程度、鼻が効く人を育てる必要がある。標準化やデファクトスタンダードなど必要な時に思い出せるような知識の入れ方をして欲しい。

- ・産学連携の間を繋ぐ人材について、イノベーションコーディネータと似た役割を持つ専門人材がたくさんいるが、普通の企業人にとって職名が違くと違う業務をやるように見えてしまう。雇用が分断されている中で、職種全体でまとめあげていくことや、実務者のネットワークについて精神的なエンカレッジがあれば良い。
- ・オーソライズされてなかったり大学全体の代表でないから耳を傾けないというのではなく、現場で頑張っている方や産学連携に携わる複数のコミュニティを束ねていく政策があれば良い。
- ・日本のGDP、雇用の7割がサービス産業で支えられている今、サービス産業の生産性をどうあげていくかがポイント。日本のサービス産業は人手不足、賃金安い、グローバル企業に比べると生産効率悪いという状況。これを支えるのが日本社会の基本になってくると思う。そのためには、ユーザーのニーズがどこにあるか把握し、どう効率的に展開していくかという横串の展開が必要。
- ・AIは、実態は泥臭いものであり、どこでどう使えるのかももう少し分析していく必要がある。その上で新しい製造業を作っていく。資源・エネルギー・廃棄物問題も解決できる新しいモデルを日本が示す、これが日本の標準化。これを日本がリードして欲しい。
- ・イノベーションが起きて技術開発、普及、定着、廃棄まで進むにはかなり長い時間がかかる。開発時点で予期しなかったことが起きる可能性もあるので、技術開発と同時に、先を見据えたリスク評価、技術評価を行う仕組みも必要。
- ・イノベーションを推進する上ではどういう社会を作るのかグランドデザインを描くことが重要。省庁をまたいだ議論が必要。特に一般の方にも分かりやすいように出して欲しい。
- ・産官学連携の推進に係るクロスアポイントメント制度、人材評価制度改革の推進にあたっては、雇用の安定、労働安全衛生を含めた労働条件の低下に繋がらないような措置を検討して欲しい。
- ・特にクロスアポイントメント制度について、労働災害が発生した際の原因、健康診断の受診義務の区別などが課題。相手が海外の場合、特に問題が複雑になる。関係者が納得いくような意思疎通をできる環境整備が必要。
- ・ここ数年、基準認証により自分たちの取組を評価してもらい、それを発信していくという文化が定着してきている。こういう取組を活用し、レガシーとして社会に繋げていく流れを作りたい。
- ・パリ協定への取組について、製品や事業システムの海外貢献も大きなポテンシャルがある。これをどう日本の貢献として数字を国際社会に伝えるかが重要。また、国際的な評価ルールを作るところに人材を派遣し、日本の取組が評価される流れを作るべき。
- ・雇用の流動性がないため、人を通じたノウハウの移転がうまく進まず、イノベーションが起きにくい状況。人の流動、資金面のインセンティブ制度設計を具体的に見直す時期にきている。
- ・温暖化の議論については、エネルギー供給構造の革新についてどう対応するかという論点も必要。例えば、小さな効率の悪い石炭火力発電が残り続けることがエネルギー供給競争の観点から良いのかといった話も温室効果ガス政策の議論に乗せていくべき。

## お問合せ先

産業技術環境局 総務課

電話：03-3501-1773

FAX：03-3501-7908